

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月13日
【四半期会計期間】	第61期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	株式会社フジシールインターナショナル
【英訳名】	FUJI SEAL INTERNATIONAL, INC.
【代表者の役職氏名】	取締役 代表執行役社長 岡崎 成子
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原4丁目1番9号
【電話番号】	06（6350）3278
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役 財務担当 園田 隆人
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原4丁目1番9号
【電話番号】	06（6350）3278
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役 財務担当 園田 隆人
【縦覧に供する場所】	株式会社フジシールインターナショナル 東京本社 （東京都千代田区丸の内1丁目9番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第2四半期 連結累計期間	第61期 第2四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自2017年4月1日 至2017年9月30日	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上高 (千円)	78,647,901	83,253,642	154,724,168
経常利益 (千円)	7,862,041	7,721,016	10,998,635
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	3,964,290	5,435,666	6,204,923
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	5,055,340	4,128,013	8,540,883
純資産額 (千円)	86,263,317	92,862,792	89,344,022
総資産額 (千円)	151,099,716	153,700,435	149,507,271
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	69.58	95.29	108.91
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.1	60.4	59.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,972,568	3,355,220	11,879,808
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,335,499	4,078,588	8,388,824
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	803,215	1,637,743	4,954,312
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	9,288,792	5,297,425	7,784,274

回次	第60期 第2四半期 連結会計期間	第61期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2017年7月1日 至2017年9月30日	自2018年7月1日 至2018年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.80	44.75

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### （1）財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は、わが国では自然災害の影響が一部あるものの、企業収益や雇用環境の改善及び堅調な個人消費などを背景に景気は緩やかな回復基調で推移しております。また米国、欧州は雇用改善や堅調な個人消費などにより緩やかな景気拡大傾向が継続し、アセアンの景気も引き続き安定しております。一方、米国を起点とした貿易摩擦や欧米の政治的リスクの高まりなどにより、先行きが不透明な状況が続いております。

このような環境のなかで、当社グループでは「包んで価値を 日々新たなところで 創造します」を経営理念に掲げ、お客様と共に成長することにより、企業価値の向上を図っております。また「お客様のパッケージへのニーズを理解し、差別化した商品・サービスを提供し、お客様に一番に指名され続けるパートナーとなる」ことを経営の基本方針とし、更に従業員、取引先、株主、社会の皆様からも選ばれる、グローバルNo.1パッケージングカンパニーであり続けることを目指しております。

今年度からスタートした中期経営計画では、2020年度の連結売上高1,800億円、営業利益率10%、ROE二桁を目指し、事業の継続的な成長を通じた企業価値の向上に努めております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

#### 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,537億円となり、前連結会計年度末と比べ41億93百万円の増加となりました。

その主な要因は、受取手形及び売掛金（電子記録債権を含む）が売上高の増加等により44億28百万円増加したこと、たな卸資産が21億38百万円増加したこと、有形固定資産が24億79百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は608億37百万円で、前連結会計年度末と比べ6億74百万円の増加となりました。これは支払手形及び買掛金（電子記録債務を含む）が32億18百万円増加したこと、未払金が14億61百万円減少したこと、未払法人税等が4億52百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は928億62百万円で、前連結会計年度末と比べ35億18百万円の増加となりました。これは利益剰余金が47億51百万円増加したこと、為替換算調整勘定が17億66百万円減少したことなどによるものであります。

#### 経営成績

当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高832億53百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益78億91百万円（前年同期比3.0%増）、経常利益77億21百万円（前年同期比1.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は54億35百万円（前年同期比37.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。

#### （日本）

シュリンクラベルは売上高263億62百万円（前年同期比3.7%増）、タックラベルは売上高61億21百万円（前年同期比4.5%減）、ソフトパウチは売上高83億50百万円（前年同期比13.3%増）、機械は売上高40億66百万円（前年同期比60.9%増）、医薬等受託包装は売上高27億49百万円（前年同期比8.7%増）、その他は売上高40億68百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

その結果、日本全体の売上高は517億19百万円（前年同期比7.0%増）、また損益面は営業利益61億82百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

なお、営業外費用として、持分法適用会社であるFuji Ace Co., Ltd.に係る持分法による投資損失1億63百万円を計上しております。

(米州)

シュリンクラベルは売上高134億86百万円（前年同期比4.6%増、現地通貨ベース8.2%増）、その他ラベルは売上高7億76百万円（前年同期比1.9%減、現地通貨ベース1.5%増）、タックラベルは売上高5億43百万円（前年同期比22.5%減、現地通貨ベース19.9%減）、ソフトパウチは売上高8億68百万円（前年同期比4.2%減、現地通貨ベース0.9%減）、機械は売上高11億95百万円（前年同期比25.3%増、現地通貨ベース29.5%増）となりました。

その結果、米州全体の売上高は168億70百万円（前年同期比3.9%増、現地通貨ベース7.4%増）、損益面は営業利益20億32百万円（前年同期比1.9%減、現地通貨ベース1.4%増）となりました。

(欧州)

シュリンクラベルは売上高68億98百万円（前年同期比9.8%増、現地通貨ベース1.6%増）、タックラベルは売上高6億6百万円（前年同期比38.5%増、現地通貨ベース28.1%増）、ソフトパウチは売上高4億55百万円（前年同期比5.6%増、現地通貨ベース2.4%減）、機械は売上高23億63百万円（前年同期比35.1%増、現地通貨ベース24.9%増）となりました。

その結果、欧州全体の売上高は103億24百万円（前年同期比16.0%増、現地通貨ベース7.3%増）、また損益面は営業損失53百万円（前年同期は営業損失3億99百万円）となりました。

なお、PAGOセグメントの販売体制の変更により、タックラベル事業の一部を欧州セグメントに移管しております。また事業の移管に伴い、前年実績も合わせて調整しております。

(PAGO)

タックラベルは売上高52億33百万円（前年同期比6.9%減、現地通貨ベース13.9%減）となりました。損益面は営業損失2億23百万円（前年同期は営業損失2億98百万円）となりました。

(アセアン)

売上高は18億80百万円（前年同期比32.0%増、現地通貨ベース36.5%増）となりました。損益面は営業損失20百万円（前年同期は営業利益9百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、33億55百万円の収入（前年同期は39億72百万円の収入）となりました。これは税金等調整前四半期純利益77億87百万円を計上し、減価償却費42億15百万円、仕入債務の増加額33億86百万円などによる収入と、売上債権の増加額49億30百万円、たな卸資産の増加額25億36百万円、未払金の減少額10億48百万円、法人税等の支払額31億6百万円などの支出によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、40億78百万円の支出（前年同期は33億35百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出40億92百万円などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、16億37百万円の支出（前年同期は8億3百万円の支出）となりました。これは、借入金の減少9億8百万円、配当金の支払額6億84百万円などによるものであります。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ24億86百万円減少の52億97百万円となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、10億48百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの事業活動の維持拡大に必要な資金の財源につきましては、主に営業活動によるキャッシュ・フローから得られる自己資金及び金融機関からの借入金にて充当しております。

また、設備投資並びにM & Aなどの事業投資の長期資金需要につきましては、資金需要が発生した時点で自己資金及び金融機関からの長期借入金など、金利コストの最小化を図れるような調達方法を検討し対応しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は、148億68百万円で、主に金融機関からの借入となっております。

また、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は52億97百万円であります。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,161,956	60,161,956	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	60,161,956	60,161,956	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2018年7月1日 ~2018年9月30日	-	60,161,956	-	5,990,186	-	6,827,233

## (5)【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社創包	大阪府豊中市	6,240	10.9
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ 森タワー)	5,063	8.9
公益財団法人フジシールパッ ケーシング教育振興財団	大阪市淀川区宮原4丁目1番9号	3,000	5.3
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,984	5.2
BBH FOR MATTHEWS ASIA DIVIDEND FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	4 EMBARCADERO CTR STE 550 SAN FRANCISCO CALIFORNIA ZIP CODE: 94111 (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	2,621	4.6
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,472	4.3
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターシ ティA棟)	1,825	3.2
岡崎成子	大阪府豊中市	1,804	3.2
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(リテール信託口 820079255)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,800	3.2
藤尾正明	大阪府豊中市	1,800	3.2
計	-	29,611	51.9

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 2,851千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2,191千株

なお、それらの内訳は、投資信託設定分3,397千株、年金信託設定分678千株、その他信託分966千株となっております。

2. 上記のほか、自己株式3,109千株を所有しておりますが、上記大株主の状況には記載しておりません。

3. 株式会社創包は岡崎成子が代表者であり、議決権行使については実質的に一体とみなされることから、当社の主要株主である筆頭株主は岡崎成子であります。

4. 2018年6月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、スパークス・アセット・マネジメント株式会社が2018年5月31日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2018年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
スパークス・アセット・ マネジメント株式会社	東京都港区港南1丁目2番70号 品川 シーズンテラス	2,431	4.0

## (6)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,109,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,017,000	570,170	-
単元未満株式	普通株式 35,256	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	60,161,956	-	-
総株主の議決権	-	570,170	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式500株(議決権の数5個)が含まれております。また、「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式68株及び証券保管振替機構名義の株式60株が含まれております。

## 【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社フジシール インターナショナル	大阪市淀川区宮原 4丁目1番9号	3,109,700	-	3,109,700	5.2
計	-	3,109,700	-	3,109,700	5.2

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	8,929,128	8,338,049
受取手形及び売掛金	38,348,326	41,464,650
電子記録債権	8,120,738	9,432,871
商品及び製品	7,423,175	7,864,998
仕掛品	3,931,364	5,031,558
原材料及び貯蔵品	6,188,156	6,784,151
その他	3,421,901	3,791,109
貸倒引当金	200,025	207,287
<b>流動資産合計</b>	<b>76,162,766</b>	<b>82,500,100</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	23,581,921	22,873,733
機械装置及び運搬具(純額)	24,618,179	23,449,986
土地	1,545,008	1,540,083
リース資産(純額)	363,350	336,311
建設仮勘定	3,948,743	3,551,955
その他(純額)	1,360,647	1,240,268
<b>有形固定資産合計</b>	<b>59,331,849</b>	<b>56,852,337</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>1,547,775</b>	<b>1,466,412</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	7,648,559	8,037,138
退職給付に係る資産	1,928,459	2,019,537
繰延税金資産	2,147,349	2,105,189
その他	793,897	764,426
貸倒引当金	53,386	44,708
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>12,464,879</b>	<b>12,881,584</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>73,344,505</b>	<b>71,200,334</b>
<b>資産合計</b>	<b>149,507,271</b>	<b>153,700,435</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,767,650	12,143,587
電子記録債務	10,618,526	15,461,488
短期借入金	8,687,244	9,305,718
1年内返済予定の長期借入金	-	800,000
リース債務	82,732	79,831
未払金	3,802,433	2,341,236
未払法人税等	1,382,305	929,323
賞与引当金	1,620,591	1,369,748
その他	8,020,765	7,159,358
流動負債合計	47,982,250	49,590,294
固定負債		
長期借入金	5,300,000	4,500,000
リース債務	205,330	182,811
繰延税金負債	2,137,846	2,030,253
退職給付に係る負債	4,372,148	4,374,587
その他	165,673	159,696
固定負債合計	12,180,998	11,247,348
負債合計	60,163,248	60,837,643
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,990,186	5,990,186
資本剰余金	6,462,596	6,518,717
利益剰余金	72,953,123	77,704,393
自己株式	3,104,730	3,085,699
株主資本合計	82,301,175	87,127,598
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,598,603	1,897,318
繰延ヘッジ損益	1,354	644
為替換算調整勘定	5,522,169	3,756,163
退職給付に係る調整累計額	76,571	81,067
その他の包括利益累計額合計	7,042,847	5,735,194
純資産合計	89,344,022	92,862,792
負債純資産合計	149,507,271	153,700,435

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	78,647,901	83,253,642
売上原価	62,264,084	66,104,185
売上総利益	16,383,817	17,149,456
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 8,722,464	<sup>1</sup> 9,257,546
営業利益	7,661,352	7,891,909
営業外収益		
受取利息	7,735	6,664
受取配当金	35,819	38,464
持分法による投資利益	222,130	-
廃棄物リサイクル収入	15,406	18,541
その他	23,645	20,574
営業外収益合計	304,737	84,244
営業外費用		
支払利息	47,013	49,555
持分法による投資損失	-	163,755
為替差損	55,925	40,295
その他	1,108	1,532
営業外費用合計	104,048	255,138
経常利益	7,862,041	7,721,016
特別利益		
固定資産売却益	9,689	6,396
投資有価証券売却益	17,389	-
受取保険金	-	<sup>2</sup> 119,790
特別利益合計	27,079	126,186
特別損失		
固定資産除売却損	78,453	60,014
組織再編費用	<sup>3</sup> 1,439,215	-
退職給付制度終了損	410,661	-
特別損失合計	1,928,329	60,014
税金等調整前四半期純利益	5,960,790	7,787,188
法人税、住民税及び事業税	2,816,281	2,625,433
法人税等調整額	819,780	273,911
法人税等合計	1,996,500	2,351,522
四半期純利益	3,964,290	5,435,666
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,964,290	5,435,666

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	3,964,290	5,435,666
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	363,834	298,715
繰延ヘッジ損益	1,752	1,998
為替換算調整勘定	368,348	1,872,600
持分法適用会社に対する持分相当額	155,245	106,593
退職給付に係る調整額	938,565	157,639
その他の包括利益合計	1,091,050	1,307,653
四半期包括利益	5,055,340	4,128,013
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,055,340	4,128,013
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,960,790	7,787,188
減価償却費	4,495,067	4,215,785
組織再編費用	1,439,215	-
退職給付制度終了損	410,661	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	21,873	9,475
賞与引当金の増減額(は減少)	75,813	243,396
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	553,647	126,705
持分法による投資損益(は益)	222,130	163,755
固定資産除売却損益(は益)	68,763	53,618
投資有価証券売却損益(は益)	17,389	-
受取利息及び受取配当金	43,555	45,129
支払利息	47,013	49,555
為替差損益(は益)	80,837	56,154
売上債権の増減額(は増加)	7,124,972	4,930,709
たな卸資産の増減額(は増加)	1,134,952	2,536,077
仕入債務の増減額(は減少)	2,508,734	3,386,893
未払金の増減額(は減少)	209,385	1,048,214
その他	668,538	548,451
小計	7,221,520	6,497,153
利息及び配当金の受取額	34,643	44,135
利息の支払額	88,839	79,622
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	3,194,756	3,106,446
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,972,568	3,355,220
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	3,366,854	4,092,045
有形固定資産の売却による収入	22,226	7,426
無形固定資産の取得による支出	174,805	193,524
投資有価証券の取得による支出	14,336	15,243
投資有価証券の売却による収入	19,453	-
貸付けによる支出	2,902	3,618
貸付金の回収による収入	12,204	33,826
補助金の受取額	200,000	200,000
その他	30,485	15,409
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,335,499	4,078,588
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	356,239	908,029
長期借入金の返済による支出	500,000	-
自己株式の取得による支出	246	15
配当金の支払額	626,683	684,395
その他	32,525	45,302
財務活動によるキャッシュ・フロー	803,215	1,637,743
現金及び現金同等物に係る換算差額	172,035	125,737
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	338,181	2,486,848
現金及び現金同等物の期首残高	9,626,973	7,784,274
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,965,154	10,271,122

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更 )

該当事項はありません。

( 会計方針の変更 )

該当事項はありません。

( 会計上の見積りの変更 )

該当事項はありません。

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

該当事項はありません。

( 追加情報 )

( 「 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用 )

「 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」( 企業会計基準第28号 平成30年2月16日 ) 等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 圧縮記帳額

国庫補助金等の受け入れにより、有形固定資産の取得価額から直接減額された圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
土地	1,478,176千円	1,478,176千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
給与手当	3,016,961千円	3,201,107千円
賞与引当金繰入額	506,164	496,724
貸倒引当金繰入額	11,107	7,288

2 受取保険金

前第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

2018年7月に発生した西日本豪雨により被害を受けた取引先に設置している当社固定資産に対する受取保険金を特別利益に計上しております。

3 組織再編費用

前第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年9月30日)

当社の2017年5月2日開催の取締役会決議に基づき、スイスに本社を置くPAGOグループのドイツ拠点であるPago Etikettiersysteme GmbH(Pagoドイツ工場)において、人員削減など経営合理化に伴う費用1,439,215千円を計上しております。

その内訳は、早期退職費用1,056,519千円、減損損失178,825千円(建物126,025千円、機械52,800千円)、その他の再編諸費用203,869千円であります。

なお、組織再編費用のうち、減損損失に係るものは、以下のとおりであります。

場所	用途	種類
Pago Etikettiersysteme GmbH (ドイツ/アイヒタール)	タックラベル生産設備	建物及び機械装置

当社グループは、原則として事業用資産については継続的に収支の管理を行っている管理会計上の事業区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

前第2四半期連結累計期間において、組織再編に伴う事業体制の変更により遊休となった生産設備等について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。なお、当生産設備等の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物についてはゼロと評価し、機械装置については、市場価格により評価しております。

当第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

該当事項はありません。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金勘定	12,598,353千円	8,338,049千円
当座借越	3,309,561	3,040,623
現金及び現金同等物	9,288,792	5,297,425

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月16日 取締役会	普通株式	626,683	11	2017年3月31日	2017年6月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年11月7日 取締役会	普通株式	626,682	11	2017年9月30日	2017年12月1日	利益剰余金

## 3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月16日 取締役会	普通株式	684,395	12	2018年3月31日	2018年6月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月7日 取締役会	普通株式	741,678	13	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

## 3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 財務諸表計 上額(注2)
	日本	米州	欧州 (注3)	PAGO (注3)	アセアン	合計		
売上高								
外部顧客への 売上高	47,761,767	15,879,831	8,144,593	5,437,642	1,424,067	78,647,901	-	78,647,901
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	569,368	361,899	755,908	182,243	225	1,869,645	1,869,645	-
計	48,331,135	16,241,730	8,900,501	5,619,886	1,424,293	80,517,547	1,869,645	78,647,901
セグメント利益 又は損失( )	6,193,099	2,072,404	399,670	298,548	9,199	7,576,484	84,868	7,661,352

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額84,868千円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントのセグメント利益又は損失の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. PAGOグループでは、下記地域において事業展開を行っており、同社グループの欧州における事業地域を「PAGO」としております。

4. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

米州：アメリカ、メキシコ

欧州：イギリス、オランダ、フランス、スペイン、ポーランド

PAGO：スイス、ドイツ、イタリア

アセアン：インドネシア、ベトナム、タイ

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「PAGO」セグメントにおいて、組織再編に伴う処分予定の資産に対する減損損失178,825千円(建物126,025千円、機械52,800千円)を計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 財務諸表計 上額(注2)
	日本	米州	欧州 (注3、5)	PAGO (注3、5)	アセアン	合計		
売上高								
外部顧客への 売上高	51,052,843	16,206,791	9,141,572	5,004,857	1,847,577	83,253,642	-	83,253,642
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	666,954	663,546	1,183,036	228,885	32,701	2,775,124	2,775,124	-
計	51,719,798	16,870,337	10,324,608	5,233,742	1,880,278	86,028,766	2,775,124	83,253,642
セグメント利益 又は損失( )	6,182,043	2,032,467	53,448	223,012	20,117	7,917,932	26,022	7,891,909

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 26,022千円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントのセグメント利益又は損失の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. PAGOグループでは、下記地域において事業展開を行っており、同社グループの欧州における事業地域を「PAGO」としております。

4. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

米州: アメリカ、メキシコ

欧州: イギリス、オランダ、フランス、スペイン、ポーランド

PAGO: スイス、ドイツ、イタリア

アセアン: インドネシア、ベトナム、タイ、インド

5. 当第2四半期連結累計期間より、PAGOセグメントの販売体制の変更に伴い、従来PAGOセグメントに含めておりましたFuji Seal Poland Sp.zo.o.におけるタックラベル事業について、報告セグメントをPAGOセグメントから欧州セグメントに変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	69円58銭	95円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	3,964,290	5,435,666
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	3,964,290	5,435,666
普通株式の期中平均株式数(株)	56,971,152	57,040,609

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

2018年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・741,678千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・13円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・2018年12月3日

(注) 2018年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録した株主に対し、支払いを行います。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月8日

株式会社フジシールインターナショナル

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	生 越 栄美子	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川 合 直 樹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジシールインターナショナルの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジシールインターナショナル及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。